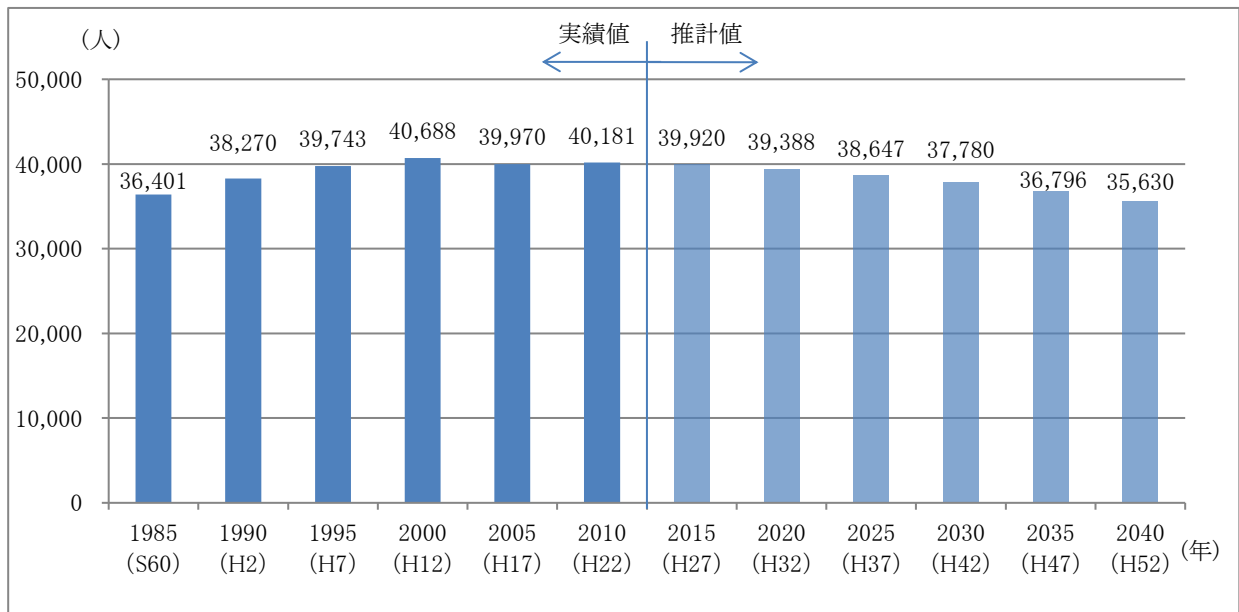


3 人口の将来展望

(1) 社人研推計による将来人口推計

本市の人口は、2000（平成 12）年の 40,688 人をピークに一時、減少に転じましたが、2015（平成 27）年までは 40,000 人前後で推移しています。今後、人口は徐々に減少し、2040（平成 52）年には 35,630 人になると予測されています。

◆人口の推移と今後の見通し◆



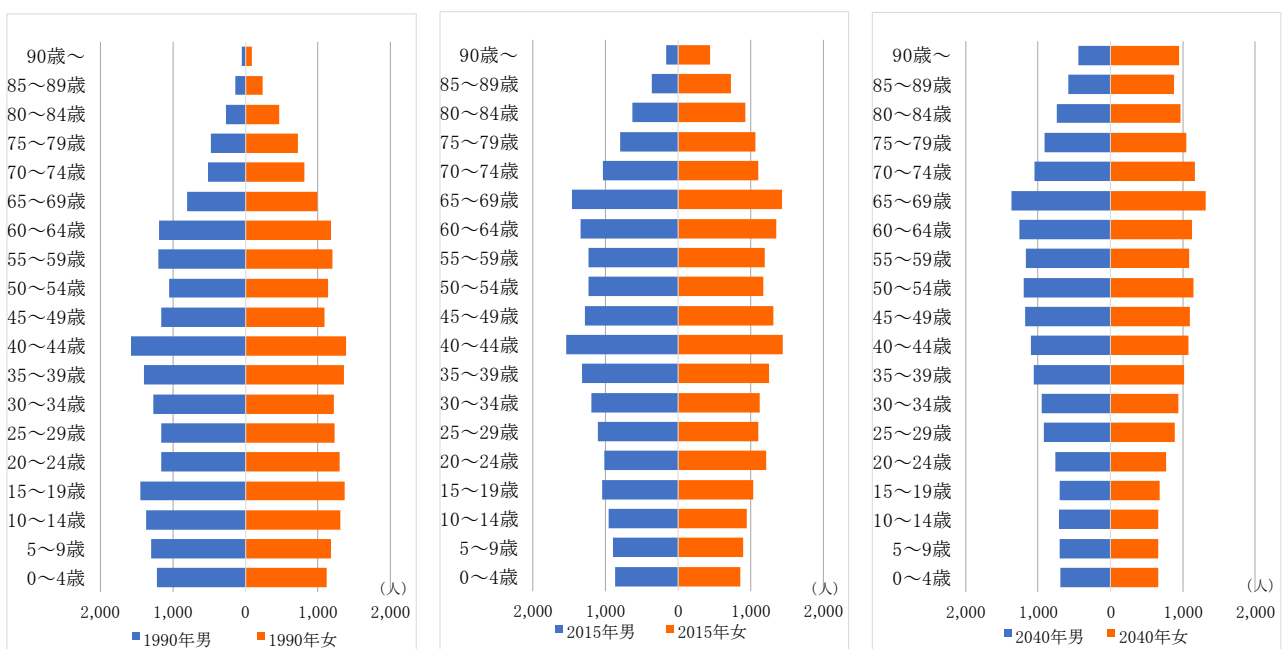
資料：1985（昭和 60）年～2010（平成 22）年は国勢調査、2015（平成 27）年～2040（平成 52）年は社人研推計（2013(平成 25)年 3 月推計）

◆人口ピラミッドの変化◆

1990（平成 2）年

2015（平成 27）年

2040（平成 52）年



資料：1990（平成 2）年は国勢調査、2015（平成 27）年、2040（平成 52）年は社人研推計（2013(平成 25)年 3 月推計）

(2) 人口減少の影響

人口減少がまねく人口構造の変化によって、コミュニティ機能の低下による地域のにぎわいの喪失、地域経済活動の低下、公共交通の維持困難、税収の減少などが予想されます。また、次代の担い手となるべき年少人口が減少すると、この流れは更に加速していくと考えられます。

人口減少の影響

コミュニティ 機能の低下

基礎的なコ
ミュニティ
機能が低下

祭りや伝統と
いった地域文
化の伝承が困
難に

地域経済活動 の低下

地域経済が縮
小、地域の商
業・サービス
業が衰退

公共交通の維 持困難

公共交通の利
用者が減少、
地域の公共交
通の維持が困
難に

減少する歳入と 増加する行政・ 住民の負担

生産年齢人口が
減少、市民税が
減少

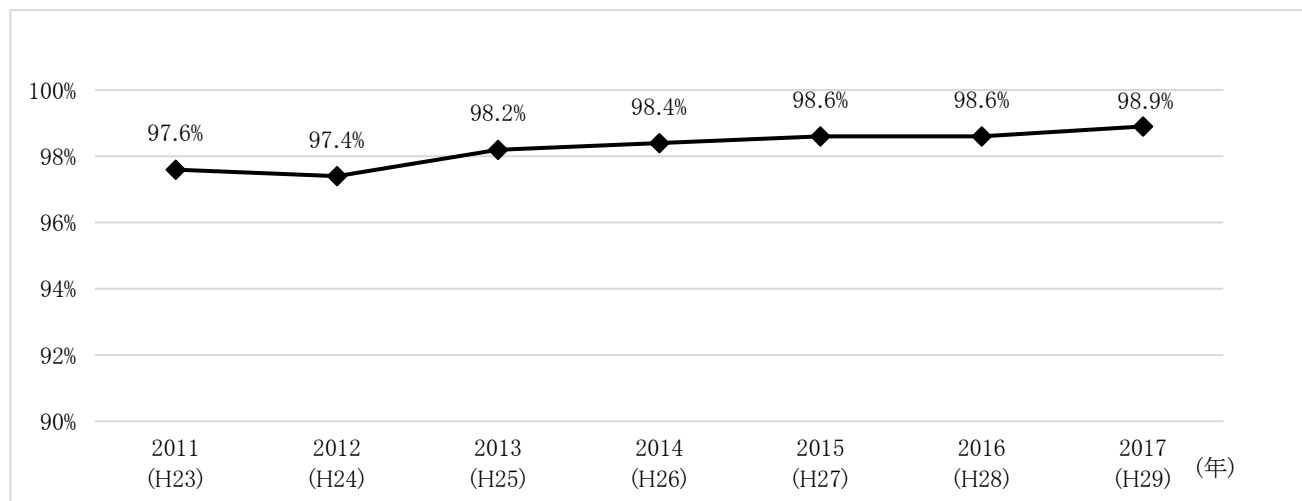
人口は減少する
が、高齢者人口は
増加し、医療等社
会保障費用が増加

上下水道料金等の収入
減により、維持・更新
の投資が困難となるた
め、行政や利用者負担
の増加に繋がる

■自治会活動の動向

自治会加入率は2011（平成23）年以降、98%前後で推移しており、高水準で安定しています。しかし、今後、人口減少や価値観の多様化、近隣住民との関係の希薄化等により自治会の加入率が下がると、自治会の維持が困難になることが予想され、これまで自治会や行政等の協働により進められてきた、地域の防災・防犯や環境美化などの機能が低下することが懸念されます。

◆自治会加入率の推移◆

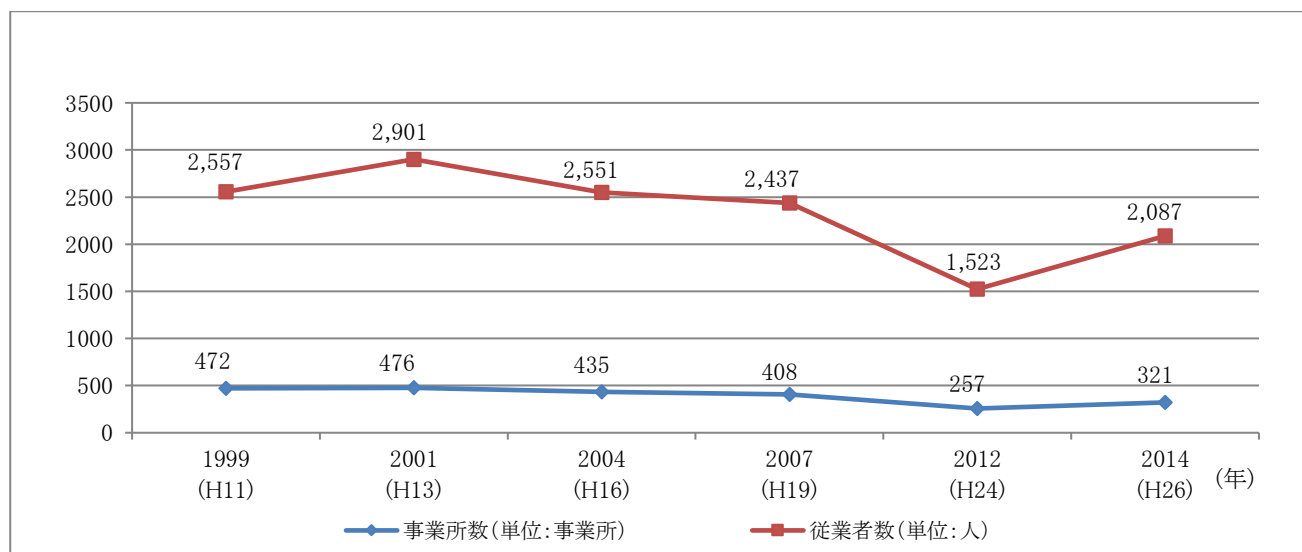


資料：加東市

■小売業の事業所数及び従業者数について

小売業の事業所数と従業者数は、1999年（平成11）年以降、2001（平成13）年をそれぞれピークに減少傾向にあります。2012（平成24）年から2014（平成26）年までにかけては回復しています。市民の日常生活における利便性に大きく関わるこれらの事業所は、人口減少により更に減少することが予想され、同時に雇用環境の減少にもつながります。

◆小売業事業所数・従業者数の推移◆

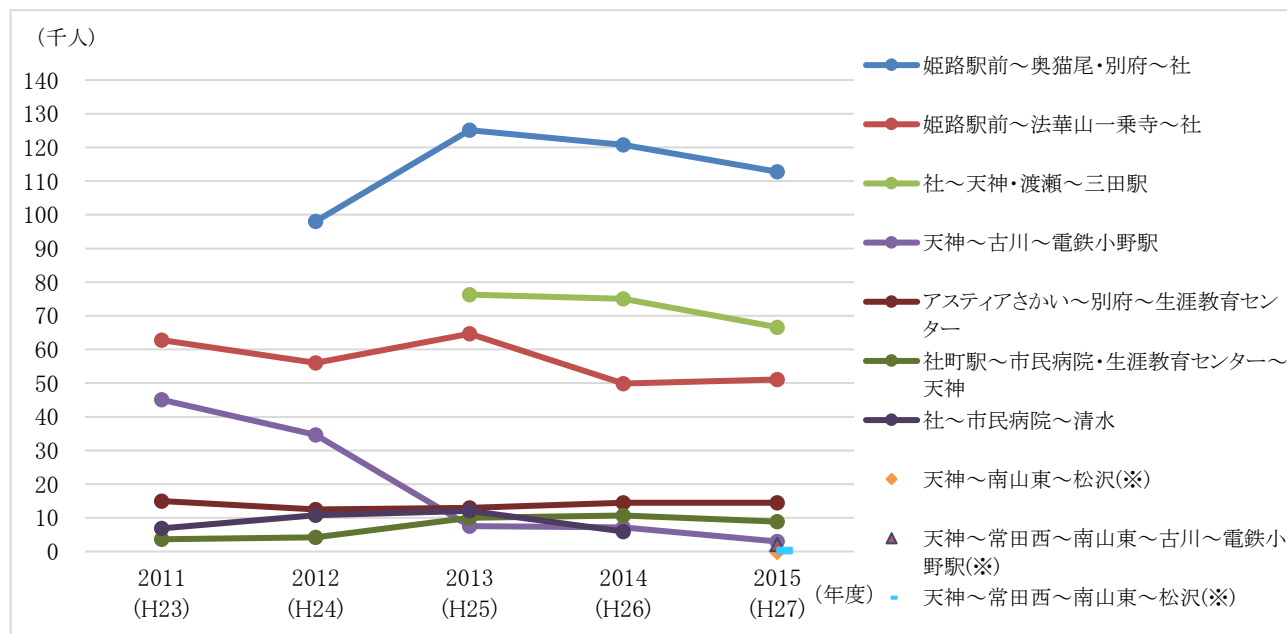


資料：商業統計調査、経済センサス

■地域公共交通の現状

本市で運行されているバス路線のうち補助路線の利用者数は、2011（平成 23）年度以降減少傾向にあり、今後、人口減少が進むと更に利用者数が減少し、路線廃止や減便によりバスの利便性が低下することが懸念されます。

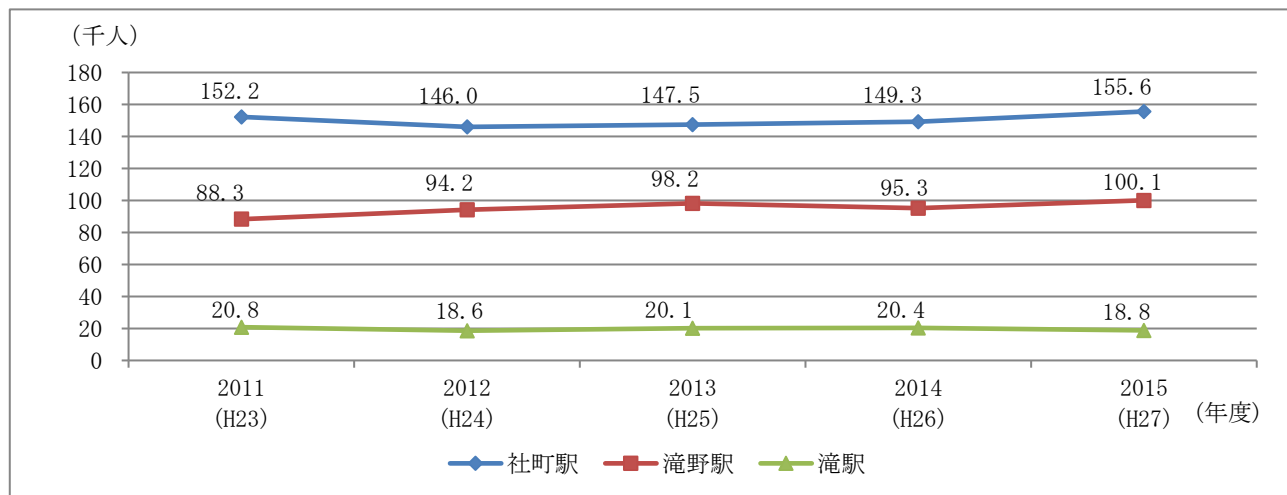
◆補助路線別の利用者数の推移◆



資料：加東市地域公共交通網形成計画（2011 年度以降を抜粋、(※)の路線は 2015 年度から運行）

鉄道駅の利用者数については、ここ数年横ばいですが、2014（平成 26）年度から 2015（平成 27）年度までにかけては、社町駅、滝野駅の利用者数が微増となっています。しかし、人口減少が進むと鉄道の利用者数が減少し、それに伴い運行本数が減ることが懸念されます。

◆鉄道駅の年間乗車人数◆



資料：加東市地域公共交通網形成計画

■後期高齢者の増加で医療費等社会保障費用は増加

本市の要支援・要介護認定者^{*23}は、2015（平成 27）年度の約 1,700 人から 2025（平成 37）年度には、約 2,000 人まで増加すると予測しています。介護需要の増大に伴い、介護保険給付費も増加していくと見込まれ、また、高齢者の増加に伴い、住んでいる地域で安心して暮らすために必要なサービスの需要がますます高まると予想されます。

◆要支援・要介護認定者の推計◆

（単位：人）

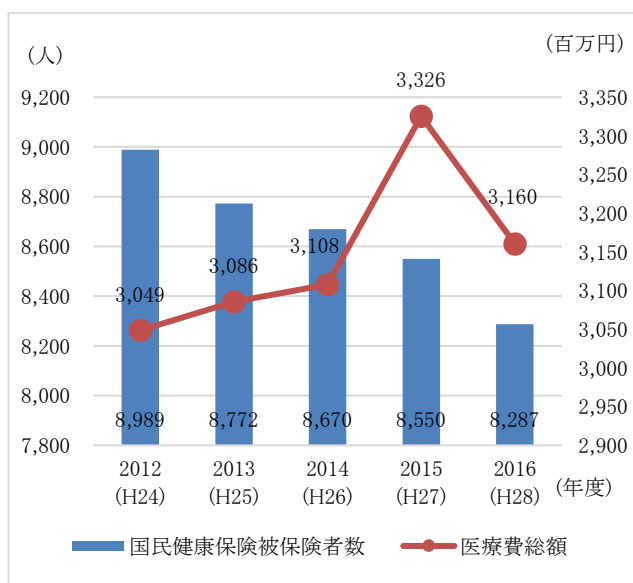
	2015(H27) 年度	2016(H28) 年度	2017(H29) 年度	2020(H32) 年度	2025(H37) 年度
要支援 1	171	172	176	178	195
要支援 2	256	258	263	268	296
要介護 1	278	280	286	292	323
要介護 2	361	365	371	379	419
要介護 3	348	351	357	366	400
要介護 4	183	185	187	192	211
要介護 5	112	112	114	116	127
合計	1,709	1,723	1,754	1,791	1,971

資料：加東市高齢者保健福祉計画及び第 6 期介護保険事業計画

国民健康保険の被保険者数は、後期高齢者医療制度^{*1}の施行、社会保険への移行及び少子化等により、2012（平成 24）年度以降、年々減少しています。一方で、急速な高齢化の進行などに伴う、医療費総額が増加傾向にある中、2011（平成 23）年度の国民健康保険税率^{*8}の大幅な見直し以降は、税率を据え置いており、厳しい運営状況が続いています。

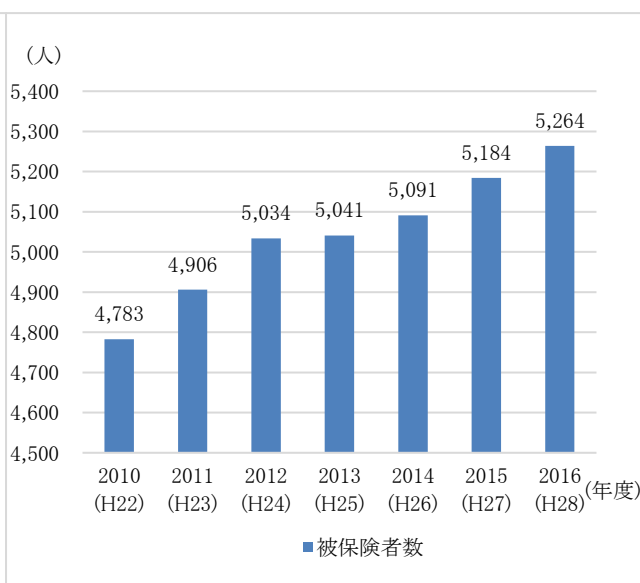
また、後期高齢者医療制度は、2008（平成 20）年度の開始以降、制度は定着していますが、高齢者数の増加による医療費の増大に伴い、制度運営のための公費負担と若年層からの支援金が増加を続けています。

◆医療費総額と国民健康保険被保険者数の推移◆



資料：加東市

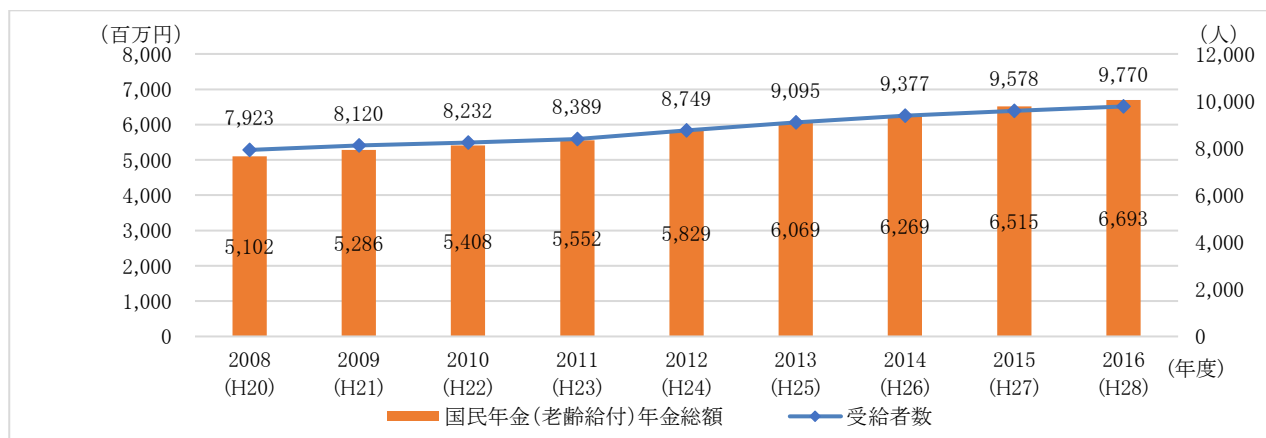
◆後期高齢者医療制度被保険者数◆



資料：加東市

あわせて、国民年金の年金総額と受給者数も、2008（平成 20）年度以降、年々増加しています。

◆国民年金の給付状況◆



資料：厚生労働省

(3) 将来人口推計

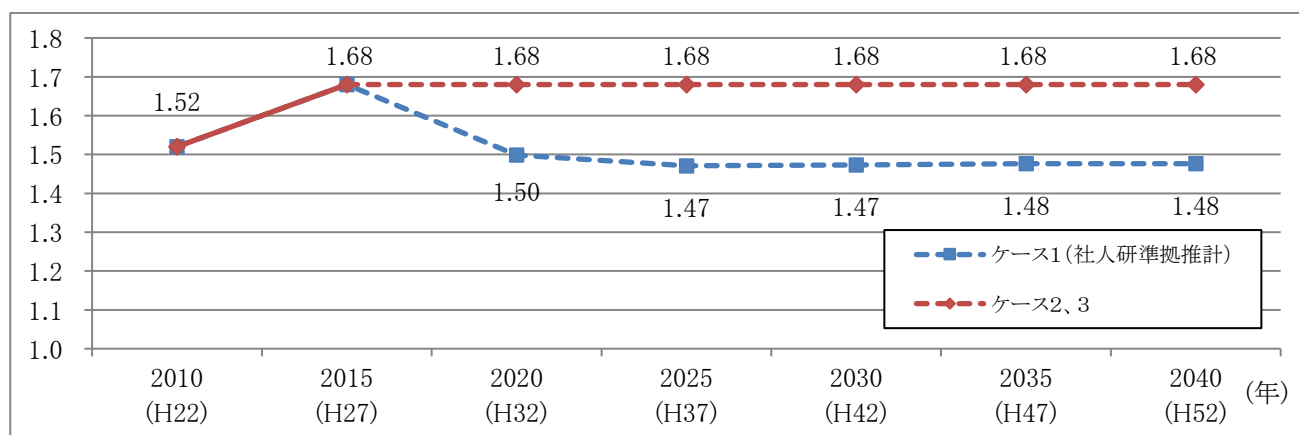
① 将来人口推計の前提条件

本市における人口の現状についての分析を踏まえ、いくつかの前提条件の基で、将来人口推計を行います。

◆ 前提条件の整理（ケース設定） ◆

ケース	考え方	自然増減の設定	社会増減の設定
1	2005（平成 17）年と 2010（平成 22）年の国勢調査結果等から、自然増減、社会増減の変化を想定し、その傾向が将来継続すると考える。	社人研推計に準拠する。 （合計特殊出生率が 2040（平成 52）年まで、1.52 から 1.48 までで推移する。） 生残率は、社人研による「日本の将来推計人口（2012（平成 24）年 1 月推計）を基に地域補正する。	社人研推計に準拠する。 （2005（平成 17）年と 2010（平成 22）年の国勢調査結果から、純移動率を算出し、将来にかけて定率で純移動率を縮小する。）
2	2010（平成 22）年と 2015（平成 27）年の国勢調査結果等から、自然増減、社会増減の変化を想定し、その傾向が将来継続すると考える。 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年までの住宅開発の動向等が 10 年間漸減しながら継続すると想定する。	合計特殊出生率が 2040（平成 52）年まで 1.68 で推移する。 生残率は、ケース 1 と同様。	2010（平成 22）年と 2015（平成 27）年の国勢調査結果から、社人研推計における純移動率との差を算出し、2015（平成 27）年から 2020（平成 32）年まではその 2/3 を、2020（平成 32）から 2025（平成 37）年までは 1/3 を社人研の純移動率に加え、2025（平成 37）年以降は社人研推計の純移動率を用いる。
3	2015（平成 27）年以降、社会増減がゼロになると想定する。	同上	2015（平成 27）年以降、転出人口と転入人口が均衡（転入数・転出数が同数となり、見かけ上移動がゼロ）となる。

◆ 合計特殊出生率の設定 ◆



（2015（平成 27）年までの数値は、2016（平成 28）年兵庫県保健統計年報による）

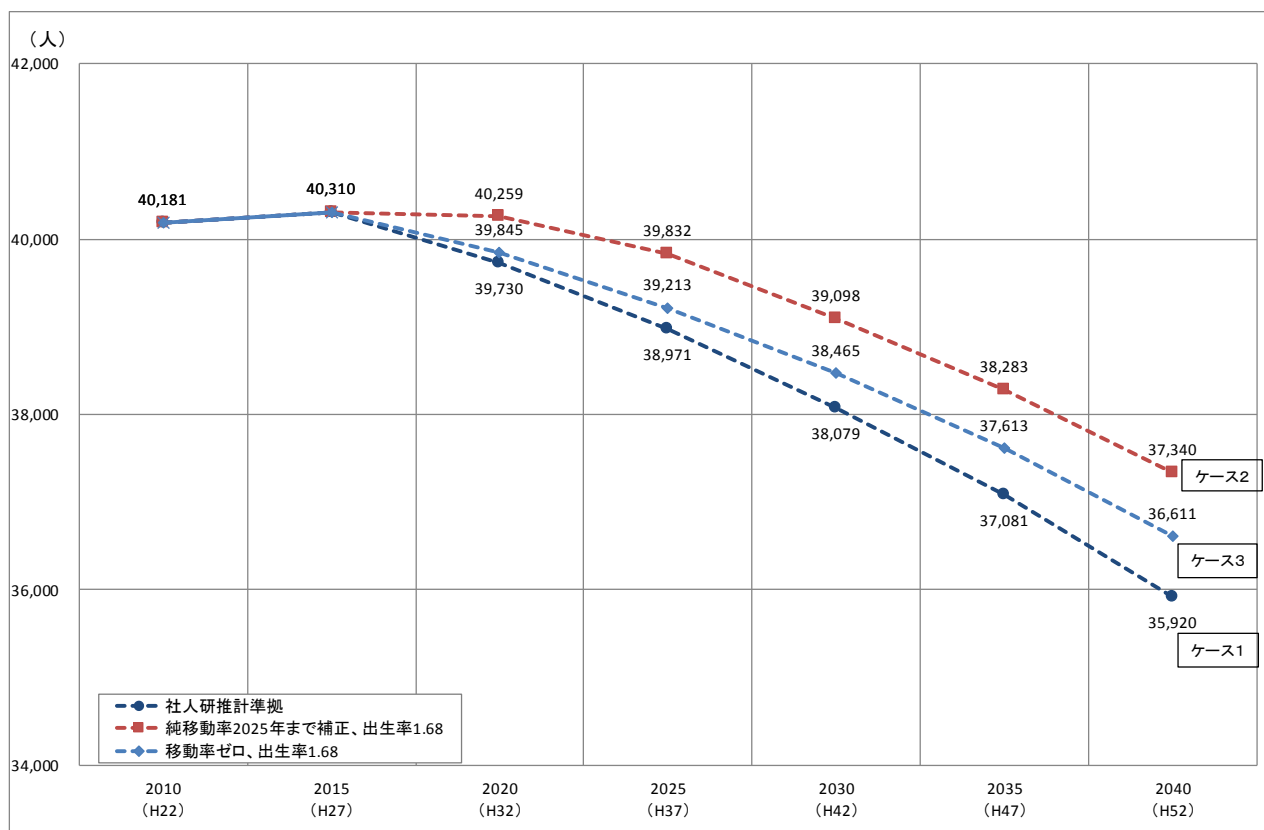
②将来人口推計結果

ケース1からケース3までの考え方を基に、社人研による人口推計手法と同様のコーホート要因法^{*6}を用いて推計した結果は以下のとおりです。

◆推計結果の概要◆

ケース	推計結果の概要
1	2015（平成 27）年以降、緩やかに減少する。社会増減は 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年までを基に設定しており、出生率が最も低いいため、人口の減少は最も大きい。
2	2020（平成 32）年までは、ほぼ横ばいで推移し、その後緩やかに減少する。社会増が 2015（平成 27）年以降も継続するが、出生率が人口置換水準以下であるため、人口は徐々に減少する。
3	2015（平成 27）年以降、緩やかに減少する。社会増減が均衡し、出生率が人口置換水準以下であるため人口は徐々に減少するが、ケース 1 に比べ緩やかである。

◆人口推計結果◆



(4) 人口の将来展望

① 課題認識

1) 年少人口及び生産年齢人口減少の克服

本市において、将来にわたり活力ある地域を維持していくためには、まちの活力を担う年少人口及び生産年齢人口の減少を克服する必要があります。

まず、今後予測される自然減に歯止めをかけるには、出生数の確保が重要であり、合計特殊出生率の維持・上昇や若い世代・世帯の増加に向けた施策に取り組むことが効果的と考えられ、年少人口及び生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにもつながります。また、婚姻年齢や出産年齢、未婚率が上昇傾向にあることから、本市で暮らしている、または本市での生活を希望している若い世代が、結婚、出産、子育てしやすいまちにしていくことが重要です。

次に、社会増の維持については、定住・移住促進が重要であり、若い世代が市内で安心して働ける環境づくりや、市内通勤者の定住促進施策の推進とあわせて、市内外への効果的なまちの魅力発信、定住・移住希望者の受入れ体制の充実などが必要です。

2) 地域に即した取組の推進

人口増減や人口構造、人口の集中度が地域によって異なることから、各地域の実情に即した取組を推進していく必要があります。

3) 市民との危機意識の共有

本市の人口動向を兵庫県や周辺市町と比較すると、年少人口の割合は高く、高齢人口の割合や人口減少率は低くなっています。また、合計特殊出生率は高い状況にあり、現状においては比較的若年層の多い、バランスの取れた人口構造となっています。本市においても、他市町と同様に人口動態は転換期にありますが、恵まれた状況であるが故に、危機感が乏しい状況にあります。

人口減少に歯止めをかけるには長期間を要するため、少しでも早く効果的な施策に取り組むことが必要です。そのためには、今後予測される人口減少や人口構造の変化にしっかりと向き合い、市民や地域と危機意識を共有し、一体となって施策を推進する必要があります。

②目指すべき将来の方向

課題認識を踏まえ、本市が目指すべき将来の方向とし、年少人口及び生産年齢人口減少の克服に向けては「出生数の増加」を柱とした、今後予測される自然減の抑制に向けた取組と、「若い世代の定住・移住促進」及び「市内通勤者の定住促進」を柱とした、社会増の維持への取組が重要です。

これらを踏まえ、まず1つ目に、本市の基幹産業である商工業の振興をはじめとする企業の支援や、創業の促進などにより、地域産業力の向上を図るとともに、雇用の創出など、若い世代や女性をはじめとする市民が安心して働ける環境づくりなど、「力強い産業としごとづくり」に取り組めます。

2つ目に、本市におけるまちの魅力を維持・向上させ、にぎわいを創出するとともに、市民の住みよさ実感を高め、その魅力を効果的に市内外に発信することによる定住・移住の促進と交流人口^{*3}の拡大など、「誇れる選ばれる加東ブランドづくり」に取り組めます。

3つ目に、本市の将来を担う若い世代が希望をもって結婚し、子どもを生み育てられるよう、出会いの機会創出や、妊娠・出産・子育て支援など、ライフステージに応じた切れ目のない支援、また、教育を未来への投資と捉え、本市の特色を活かした施策により、加東の教育ブランドを確立し、「生きる力」を備えた加東の子どもたちの育成など、「加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり」に取り組めます。

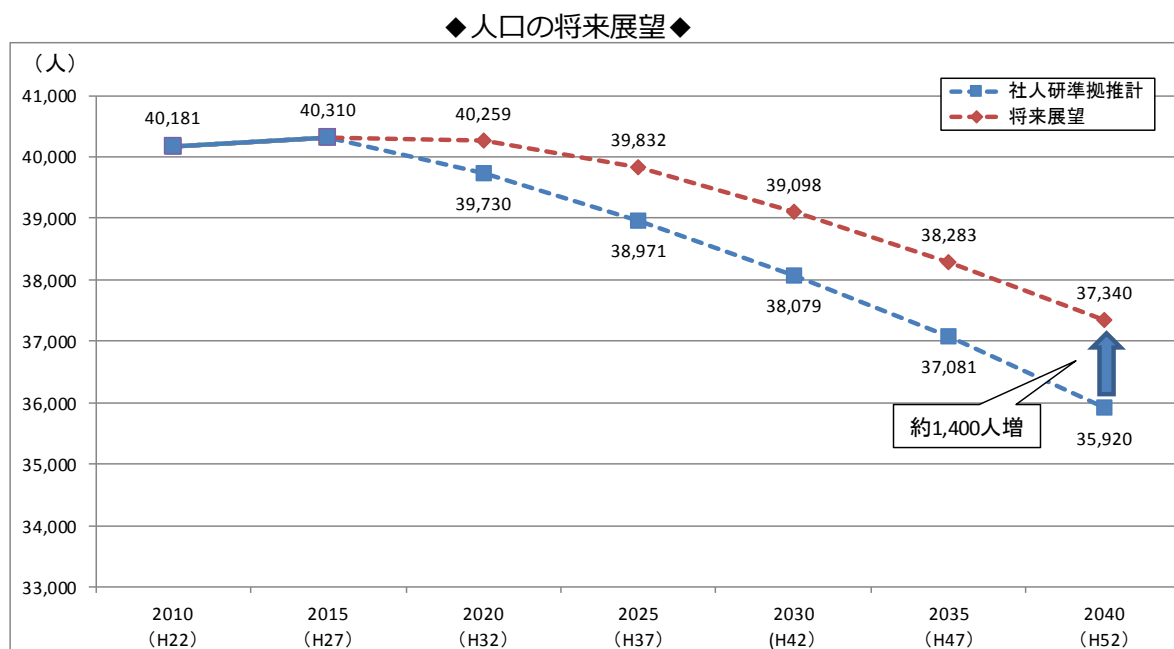
最後に、持続可能なまちであり続けるためには、本市の特色を活かしながら、時代の流れに対応した地域づくりが重要であることから、効果的な土地利用の推進などによる、効率的で機能的な都市構造の創造をはじめ、災害に強いまちづくりの推進や医療の充実など、「安全・安心で快適な住みよいまちづくり」に取り組めます。

③人口の将来展望

前述の「将来人口推計」では、前提条件を基に3つのケースにより将来の人口推計を行いました。将来にわたり活力ある地域を維持していくため、ケース2の考え方に基づき、本市の目指すべき将来人口を展望します。

本市において、2040（平成 52）年まで「合計特殊出生率 1.68」を維持し、社会移動は2010（平成 22）年から2015（平成 27）年までの傾向が2025（平成 37）年まで影響する（社会増が減少しながら継続する）場合に、総人口は2040（平成 52）年において37,300人程度と予測されます。

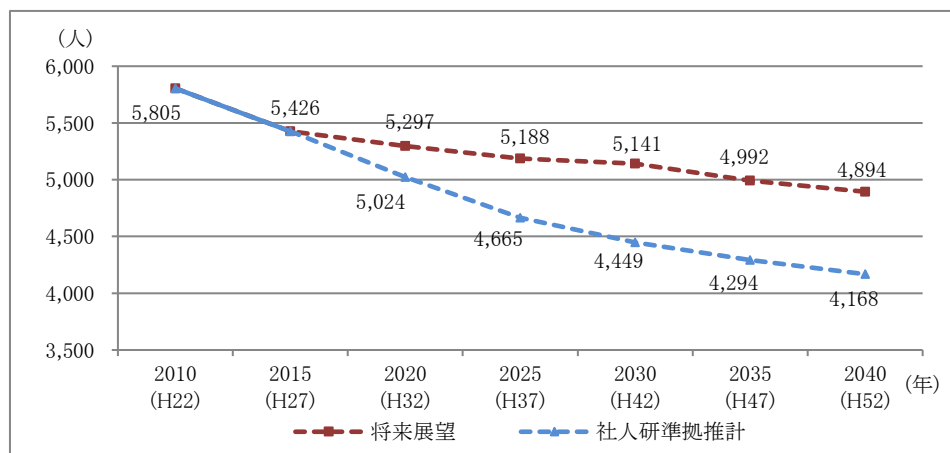
この人口については、社人研準拠推計より年少人口の伸びが大きく、2040（平成 52）年において、年少人口に約700人の差が生まれ、高齢人口の割合の増加率が緩やかになります。また、年少人口や生産年齢人口の割合の増加など、人口構造が若返る効果をもっていることから、37,300人を本市の2040（平成 52）年における目標人口とします。



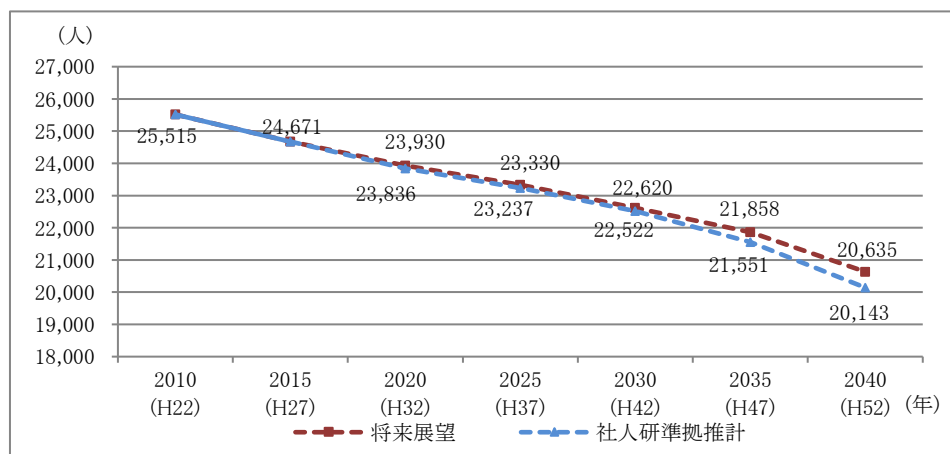
（2015（平成 27）年までの数値は、国勢調査による実績値）

◆人口の将来展望〔年齢3区分別〕◆

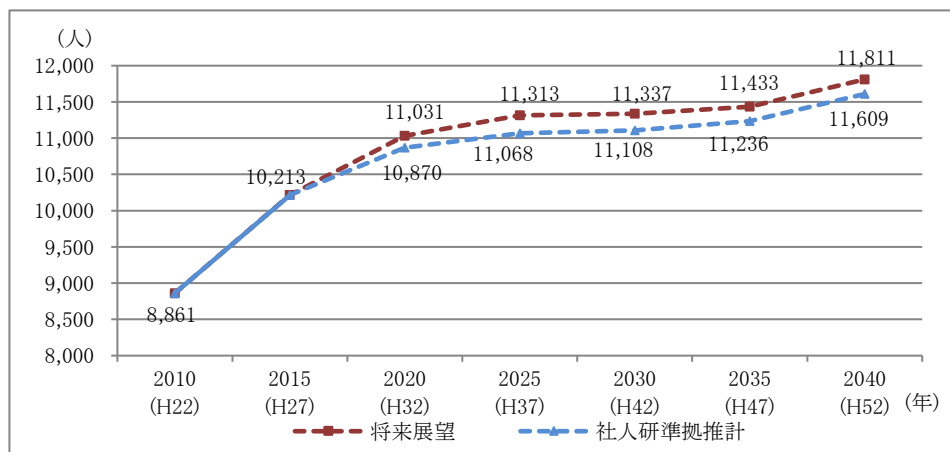
◆年少人口◆



◆生産年齢人口◆



◆高齢人口◆

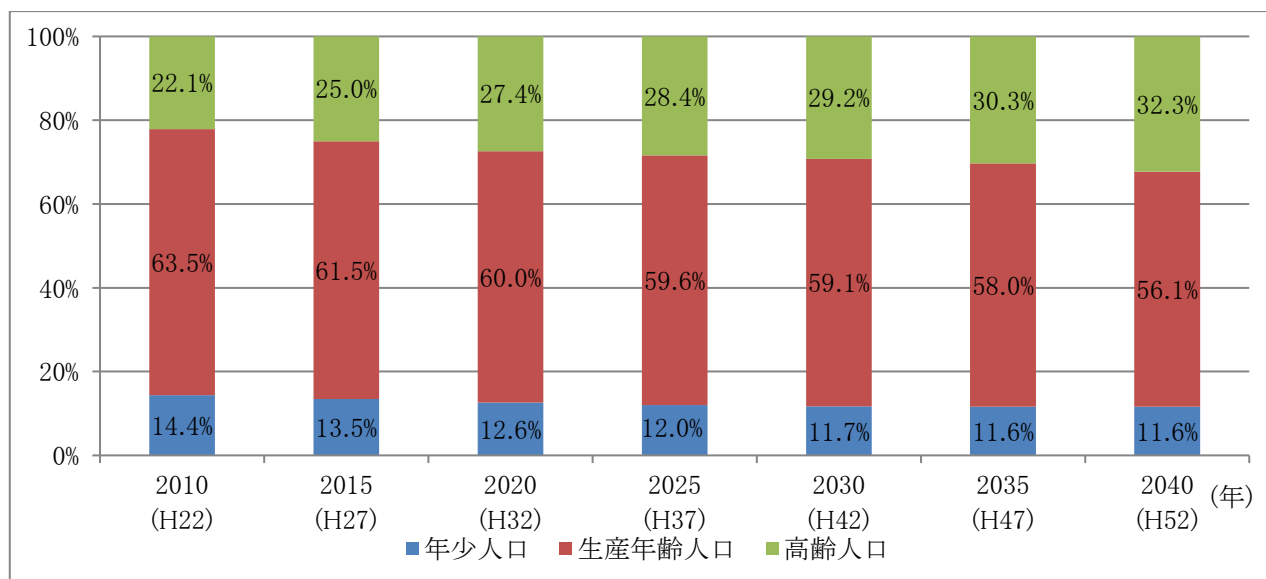


(いずれも 2015 (平成 27) 年までの数値は、国勢調査による実績値)

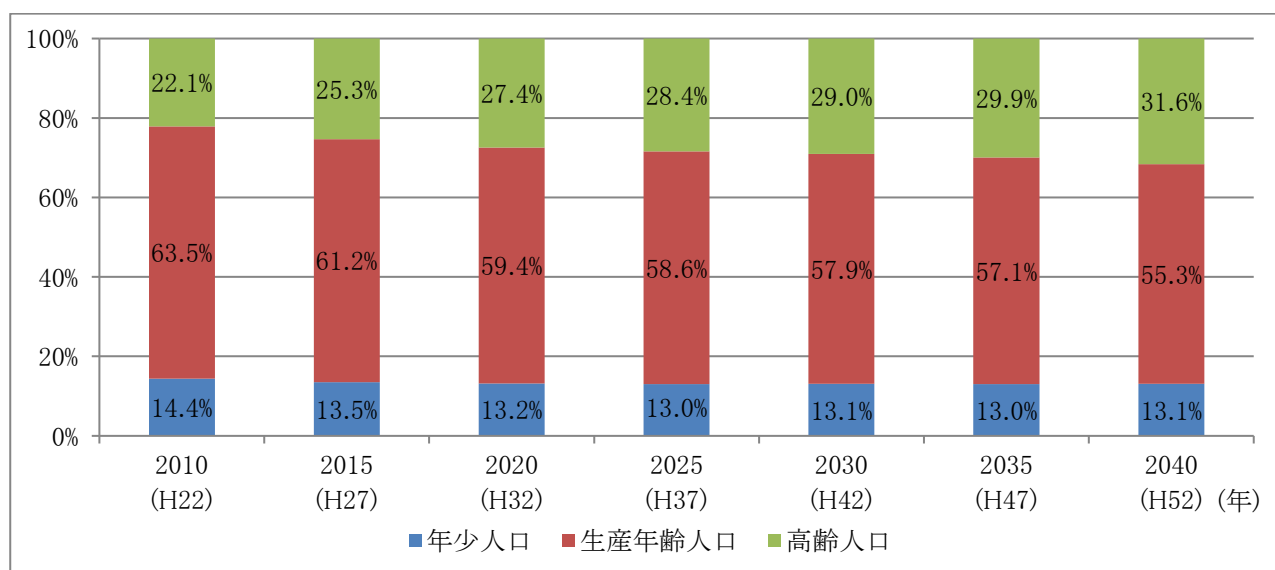
※端数処理の関係上、3 区分の合計値が、人口の将来展望の値と一致しないものがあります。

◆人口の将来展望〔年齢3区分別構成比〕◆

◆社人研推計◆



◆将来展望◆



(いずれも 2015 (平成 27) 年までの数値は、国勢調査による実績値)

※端数処理の関係上、合計が 100%にならないものがあります。

4 用語解説

か 行

* 1	後期高齢者医療制度 P26	75 歳以上の者と一定の障害のある 65 歳以上の者を対象とする医療保険制度です。
* 2	合計特殊出生率 P9,27,29,31	15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮に、その年次の年齢別出生率で生涯に生むとしたときの子どもの数に相当します。
* 3	交流人口 P30	その地域に訪れる（交流する）人の総数です。
* 4	高齢化率 P4	総人口に占める 65 歳以上人口の割合です。
* 5	高齢人口 P4,29,31,32	年齢別人口のうち、65 歳以上の人口です。
* 6	コーホート要因法 P28	集団（年齢 5 歳層）ごとに自然増減（出生と死亡）と純移動（転入と転出）の二つの人口変動要因それぞれの将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法です。
* 7	国勢調査 P2,27	日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象に、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5 年ごとに行われる国の最も重要な統計調査です。
* 8	国民健康保険税率 P26	国民健康保険税の計算に用いる税率です。
* 9	国立社会保障・人口問題研究所 P1	人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う国立の研究機関です。

さ 行

* 10	自然増減 P8,9,27,29,30	出生数から死亡数を減じたものをいい、出生数の方が多い場合は自然増、死亡数の方が多い場合は自然減となります。
* 11	社会増減 P8,10,27~31	転入数から転出数を減じたものをいい、転入数の方が多い場合は社会増、転出数の方が多い場合は社会減となります。
* 12	人口置換水準 P9,28	人口が増加も減少もしない均衡した状態になる合計特殊出生率（* 2）の水準のことです。
* 13	生産年齢人口 P4,22,29~32	年齢別人口のうち、労働力の中核をなす 15 歳以上 64 歳未満の人口です。
* 14	総合計画 P1,2	まちづくりの総合的な指針となる計画で、加東市総合計画は本市の最上位の計画です。
* 15	総合戦略 P1	将来にわたって活力ある地域を維持していくために、人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた人口減少や少子化対策に対して、より効果的と考えられる施策を定めるものです。

た 行

* 16	第 1 次産業 P18	農業、林業及び漁業のことです。
* 17	第 2 次産業 P18	鉱業、建設業及び製造業のことです。
* 18	第 3 次産業 P18	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業及び公務のことです。
* 19	団塊ジュニア世代 P5,7	団塊世代（* 20）の子ども世代で、1971（昭和 46）年から 1974（昭和 49）年頃までの第 2 次ベビーブームに生まれた世代のことです。
* 20	団塊世代 P5,7	他世代に比較して人数が多い、1947（昭和 22）年から 1949（昭和 24）年頃までの、第 1 次ベビーブームに生まれた世代のことです。
* 21	昼夜間人口比率 P19	常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは、流出超過を示しています。

な 行

* 22	年少人口 P4,7,22,29~32	年齢別人口のうち、0 歳以上 14 歳以下の人口です。
------	-----------------------	-----------------------------

や 行

* 23	要支援・要介護認定者 P25	介護保険制度により、要介護状態や要支援状態にあるかどうか、その中でどの程度かの判定を行って、要介護状態もしくは要支援状態であると認定を受けた者です。
------	-------------------	--

ら 行

* 24	労働力率 P18	15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者をあわせた人口）の割合です。
------	-------------	---

加東市人口ビジョン（改訂）

発行日 平成30年7月

発 行 加東市

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地

TEL : 0795-42-3301（代表）

FAX : 0795-42-5633

URL : <http://www.city.kato.lg.jp>

編 集 加東市まちづくり政策部まちづくり創造課



加東市人口ビジョン（改訂）

加東市まちづくり政策部まちづくり創造課

〒673-1493 兵庫県加東市社 50 番地

TEL : 0795-42-3301（代表）

FAX : 0795-42-5633

URL : <http://www.city.kato.lg.jp>